

# 2021年度決算について

2022年4月28日  
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。  
Light up your future.



## — 目 次 —

□ 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 2022年度 連結業績予想	．．．	4
□ 2021年度 期末配当 および 2022年度 配当予想	．．．	5
□ 参考資料	．．．	6

# ■ 連結経営成績・財政状態

## 経営成績（累計）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B) ※	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	6,634	5,852	782	13.4
営業利益	249	537	△ 288	△ 53.6
経常利益	138	411	△ 273	△ 66.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	68	361	△ 292	△ 81.0
1株当たり当期純利益	26 <sup>円</sup> 57 <sup>銭</sup>	169 <sup>円</sup> 09 <sup>銭</sup>	△ 142 <sup>円</sup> 52 <sup>銭</sup>	

※ 2021年度第1四半期から、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正され、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額については、収益・費用計上の対象外となりました。

本資料に記載の2020年度実績については、上記変更を遡及適用し組み替えて表示しております。

## 財政状態

（単位：億円）

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	19,928	20,016	△ 87
純資産	2,857	2,897	△ 40
自己資本比率	13.7%	13.8%	△ 0.1%

## ■ 連結決算の概要

<p>売上高 (増収)</p>	<p>卸販売が好調であったことや 燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、 前年度に比べ782億円増加の6,634億円となりました。</p>
<p>経常利益 (減益)</p>	<p>発電設備に係る修繕費の減少や 好調な卸販売などによる増加はありましたが、 前年度の寒波の影響や燃料価格の上昇などにより、 前年度に比べ273億円減少の138億円となりました。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 当期純利益</p>	<p>経常利益の減少に加え、 インバランス収支還元損失(※)を特別損失に計上したことなどにより、 前年度に比べ292億円減少の68億円となりました。</p>

### ※ インバランス収支還元損失

電力は常に需要と供給のバランスを保つ必要があり、小売電気事業者の発電と需要の計画に対して差異が生じた場合には、一般送配電事業者は、小売電気事業者へ電力を供給したことに伴う料金(インバランス料金)を小売電気事業者に負担いただいております。

2021年1月にインバランス料金が高騰し、料金単価が一定水準を超える事象が発生いたしました。その超えた部分につきまして、2021年12月に開催された国の審議会での取りまとめ結果などを踏まえ、小売電気事業者が今後もお客さまに安定的に電力をお届けできる事業環境を支えるため、一般送配電事業者である北海道電力ネットワーク(株)は、小売電気事業者の将来の託送料金から減額することいたしました。

この措置に伴う小売電気事業者への託送料金の減額につきましては、臨時的な措置であることから、その見込額を特別損失に計上しております。

### <2022年度 連結業績予想について>

現在、ウクライナ情勢の悪化などにより、世界のエネルギー事情が不安定となっていることから、原油などの燃料価格が大きく変動しており、燃料費調整額や燃料費を算定することが困難な状況にあります。

また、お客さまの中で、電力市場価格の上昇などを背景に、電力の契約先を見直す動きがあり、今後の動向の見極めがつくまでは、販売電力量も見積ることが難しい状況にあります。

このため、2022年度通期の連結業績につきましては、売上高・利益・販売電力量いずれも未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

# ■ 2021年度 期末配当 および 2022年度 配当予想

## 2021年度 期末配当

期末配当金につきましては、安定配当の維持を基本に、2021年度の業績や財務状況および今後の経営環境などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下のとおり2022年6月28日開催予定の第98回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- ・ 当社普通株式 → 1株につき金10円 (総額 2,056百万円)
- ・ 当社B種優先株式 → 1株につき金1,500,000円 (総額 705百万円)

## 2022年度 配当予想

2022年度の間・期末配当予想につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、以下のとおりといたします。

### 【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2021年度	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2022年度 (予想)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

## ■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常利益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

# 連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常収益	営業収益（売上高）	6,634	5,852	782	13.4
	電気事業営業収益	6,254	5,473	781	14.3
	その他事業営業収益	379	378	0	0.1
	営業外収益	34	16	17	100.4
合計		6,668	5,869	799	13.6
経常費用	営業費用	6,384	5,314	1,070	20.1
	電気事業営業費用	6,049	4,961	1,088	21.9
	その他事業営業費用	334	352	△ 17	△ 5.1
	営業外費用	145	143	2	1.5
合計		6,529	5,457	1,072	19.6
[営業利益]		[249]	[537]	[△ 288]	[△ 53.6]
経常利益		138	411	△ 273	△ 66.4
渴水準備金引当又は取崩し		1	△ 2	3	－
特別損失		15	－	15	－
税金等調整前当期純利益		121	414	△ 292	△ 70.6
法人税等		48	50	△ 2	△ 4.1
当期純利益		73	363	△ 290	△ 79.8
非支配株主に帰属する当期純利益		4	1	2	154.1
親会社株主に帰属する当期純利益		68	361	△ 292	△ 81.0
(参考)	包括利益	31	460	△ 429	△ 93.2



連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	石狩LNG棧橋(株)
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)	北海道電力コクリエーション(株)	

## 連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、積極的な営業活動を展開いたしましたが、引き続き厳しい競争環境にあることや気温の影響による暖房需要の減少などから、合計で22,165百万kWh、対前年伸び率△2.3%となりました。  
(新型コロナウイルス感染症による影響：△4億kWh程度→△3億kWh程度)
- ・他社販売電力量は、卸販売が好調であったことなどから、合計で7,705百万kWh、対前年伸び率99.1%となりました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	
小売	低圧	電灯	8,365	8,765	△400	△4.6
		電力	1,980	2,050	△70	△3.4
		計	10,345	10,815	△470	△4.3
	高圧・特別高圧	11,734	11,791	△57	△0.5	
	小計(※1)	22,079	22,606	△527	△2.3	
	その他(※2)	86	77	9	11.4	
	合計	22,165	22,683	△518	△2.3	
他社販売電力量		7,705	3,870	3,835	99.1	
小売・他社販売電力量合計		29,870	26,553	3,317	12.5	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が96.2%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
発電 電 力 量	(出水率%) 水 力	(96.2%) 3,454	(92.3%) 3,450	(3.9%) 4	
	火 力	19,554	18,007	1,547	8.6
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	113	129	△ 16	△ 12.1
	計	23,121	21,586	1,535	7.1
他社受電電力量※		9,851	7,998	1,853	23.2
揚 水 用		△ 203	△ 225	22	△ 9.6
合 計		32,769	29,359	3,410	11.6

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

# 連結収支比較表（収益）

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主 な 増 減 要 因	
売 上 高	6,634	5,852	782	13.4		
電気事業営業収益	6,254	5,473	781	14.3		
2 社 合 計 ※	電 灯 ・ 電 力 料	4,602	4,356	246	5.7	・燃料費調整額の増加 ・小売販売電力量等の減少
	そ の 他	1,663	1,130	532	47.1	・地帯間・他社販売電力料の増加 【増加要因】 ・好調な卸販売などによる増加 【減少要因】 ・前年度の寒波の影響による減少
	地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	1,091	578	512	88.7	
	託送収益(再掲)	494	500	△ 5	△ 1.1	
	子会社・連結修正	△ 11	△ 13	2	-	
その他事業営業収益	379	378	0	0.1		
営 業 外 収 益	34	16	17	100.4		
経 常 収 益	6,668	5,869	799	13.6		

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

# 連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因
電気事業営業費用		6,049	4,961	1,088	21.9	
2 社 合 計 ※	人件費	550	565	△ 15	△ 2.8	・退職給付費用の減少
	燃料費	1,610	887	722	81.4	【増加要因】 ・燃料価格の上昇 ・他社販売電力量の増加
	購入電力料	1,224	781	442	56.6	【減少要因】 ・前年度の寒波の影響による焚き減らし
	修繕費	615	699	△ 83	△ 12.0	・発電設備に係る修繕費の減少
	減価償却費	700	721	△ 20	△ 2.9	・前年度未償却終了の影響
	その他費用	1,386	1,327	58	4.4	・固定資産除却費の増加
子会社・連結修正		△ 37	△ 22	△ 15	-	
その他事業営業費用		334	352	△ 17	△ 5.1	
営業外費用		145	143	2	1.5	
支払利息（再掲）		95	104	△ 8	△ 8.5	・金利の低下
経常費用		6,529	5,457	1,072	19.6	
経常利益		138	411	△ 273	△ 66.4	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## 連結決算－セグメント情報

- ・北海道電力セグメントの売上高は、前年度に比べ592億円増加の5,979億円となり、セグメント損益は、発電設備に係る修繕費の減少や好調な卸販売などによる増加はありましたが、前年度の寒波の影響や燃料価格の上昇などにより、前年度に比べ242億円減少の120億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、前年度に比べ242億円増加の2,679億円となり、セグメント損益は、北海道エリアの需要が低位で推移する中、カイゼン活動の積極的な推進をはじめ、経営全般にわたる効率化に努めましたが、需給調整に係る費用が増加したことなどにより、44億円の経常損失となりました。
- ・その他の売上高は、前年度に比べ32億円減少の1,363億円となり、セグメント損益は、主に電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前年度に比べ32億円増加の79億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>売上高</b>	6,634	5,852	782
北海道電力	5,979	5,386	592
北海道電力ネットワーク	2,679	2,437	242
その他 ※1	1,363	1,396	△ 32
調整額 ※2	△ 3,388	△ 3,368	△ 19
<b>セグメント損益 (経常損益)</b>	138	411	△ 273
北海道電力	120	362	△ 242
北海道電力ネットワーク	△ 44	11	△ 56
その他 ※1	79	47	32
調整額 ※2	△ 16	△ 10	△ 6

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前年度に比べ342億円減少の1,023億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ78億円減少の777億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、194億円の支出となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度に比べ51億円増加の888億円となりました。

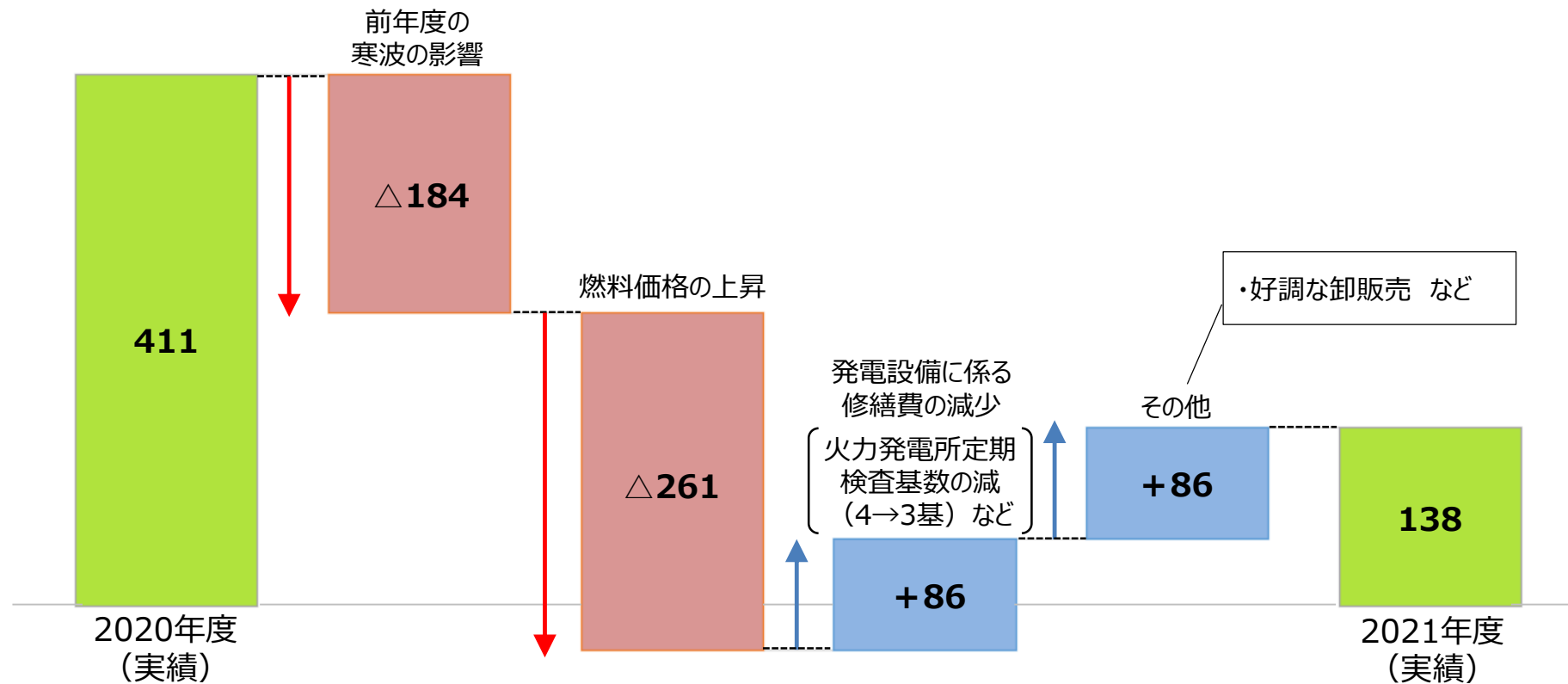
(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,365	△ 342
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 777	△ 856	78
差引 C F (I + II)	246	509	△ 263
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194	△ 246	51
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (I + II + III)	51	262	△ 211
V. 現金及び現金同等物の期末残高	888	837	51

# 2021年度実績（連結決算）－ 経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円）

2021年度実績  
（対前年度比較）







## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 磯野 高史 TEL 011-251-1111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	663,414	13.4	24,970	△53.6	13,830	△66.4	6,864	△81.0
2021年3月期	585,203	△3.1	53,775	26.8	41,150	26.1	36,155	35.3
(注) 包括利益	2022年3月期 3,139百万円 (△93.2%)		2021年3月期 46,064百万円 (89.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.57	—	2.5	0.7	3.8
2021年3月期	169.09	—	14.1	2.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 326百万円 2021年3月期 150百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、当連結会計年度の期首から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益・費用計上の対象外となります。なお、対前期増減率および2021年3月期実績については、当該変更を遡及適用した後の数値にしております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,992,879	285,717	13.7	1,095.61
2021年3月期	2,001,650	289,733	13.8	1,117.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 272,647百万円 2021年3月期 277,102百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	102,337	△77,720	△19,489	88,894
2021年3月期	136,547	△85,607	△24,662	83,767

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	4,107	11.8	2.0
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,112	75.3	1.8
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2023年3月期の配当性向については、業績が未定なため、記載していません。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、現在、ウクライナ情勢の悪化などにより、世界のエネルギー事情が不安定となっていることから、原油などの燃料価格が大きく変動しており、燃料費調整額や燃料費を算定することが困難な状況にあります。また、お客さまの中で、電力市場価格の上昇などを背景に、電力の契約先を見直す動きがあり、今後の動向の見極めがつくまでは、販売電力量も見積ることが難しい状況にあることから、未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	215,291,912株	2021年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	2022年3月期	9,978,385株	2021年3月期	9,971,642株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	205,316,610株	2021年3月期	205,485,117株

(注) 1 詳細は、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

2 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2022年3月期 327,000株、2021年3月期 一株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期 218,000株、2021年3月期 一株)

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	597,934	11.0	18,840	△57.0	12,000	△66.9	9,458	△71.0
2021年3月期	538,672	△5.4	43,864	20.3	36,226	31.2	32,638	36.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	39.20		—					
2021年3月期	151.97		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、当事業年度の期首から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益・費用計上の対象外となります。  
 なお、対前期増減率および2021年3月期実績については、当該変更を遡及適用した後の数値にしております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,849,970	231,514	12.5	895.26
2021年3月期	1,854,859	233,771	12.6	906.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 231,514百万円 2021年3月期 233,771百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高については、卸販売が好調であったことや燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、前期実績値との間に差異が生じております。

また、利益については、発電設備に係る修繕費の減少や好調な卸販売などによる増加はありましたが、前年度の寒波の影響や燃料価格の上昇などにより減少したことから、前期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2022年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2023年3月期（予想）	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当期の小売販売電力量は、積極的な営業活動を展開いたしました。引き続き厳しい競争環境にあることや気温の影響による暖房需要の減少などから、前期に比べ2.3%減の221億6500万kWhとなりました。

他社販売電力量は、卸販売が好調であったことなどから、前期に比べ99.1%増の77億5000万kWhとなりました。

当期の連結決算の売上高は、卸販売が好調であったことや燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、前期に比べ782億1000万円増の6,634億1400万円となり、営業外収益を加えた経常収益は、799億1300万円増の6,668億1400万円となりました。

経常利益は、発電設備に係る修繕費の減少や好調な卸販売などによる増加はありましたが、前年度の寒波の影響や燃料価格の上昇などにより、前期に比べ273億2000万円減の138億3000万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に加え、インバランス収支還元損失(※)を特別損失に計上したことなどにより、前期に比べ292億9000万円減の68億6400万円となりました。

#### ※インバランス収支還元損失

電力は常に需要と供給のバランスを保つ必要があり、小売電気事業者の発電と需要の計画に対して差異が生じた場合には、一般送配電事業者は、小売電気事業者へ電力を供給したことに伴う料金(インバランス料金)を小売電気事業者に負担いただいております。

2021年1月にインバランス料金が高騰し、料金単価が一定水準を超える事象が発生いたしました。その超えた部分について、2021年12月に開催された国の審議会での取りまとめ結果などを踏まえ、小売電気事業者が今後もお客さまに安定的に電力をお届けできる事業環境を支えるため、一般送配電事業者である北海道電力ネットワーク株式会社は、小売電気事業者の将来の託送料金から減額することといたしました。

この措置に伴う小売電気事業者への託送料金の減額については、臨時的な措置であることから、その見込額を特別損失に計上しております。

#### ②セグメント別業績

当期の内部取引消去前のセグメント別業績は次のとおりです。

##### [北海道電力]

売上高は、前期に比べ592億6200万円増の5,979億3400万円となり、経常利益は、発電設備に係る修繕費の減少や好調な卸販売などによる増加はありましたが、前年度の寒波の影響や燃料価格の上昇などにより、前期に比べ242億2600万円減の120億円となりました。

##### [北海道電力ネットワーク]

売上高は、前期に比べ242億2600万円増の2,679億9900万円となり、経常損益は、北海道エリアの需要が低位で推移する中、カイゼン活動の積極的な推進をはじめ、経営全般にわたる効率化に努めましたが、需給調整に係る費用が増加したことなどにより、44億4400万円の損失となりました。

##### [その他]

売上高は、前期に比べ32億8900万円減の1,363億3100万円となり、経常利益は、主に電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前期に比べ32億1900万円増の79億6500万円となりました。

参考資料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

			当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	8,365	8,765	△ 400	△ 4.6
		電 力	1,980	2,050	△ 70	△ 3.4
		計	10,345	10,815	△ 470	△ 4.3
		高圧・特別高圧	11,734	11,791	△ 57	△ 0.5
		小 計(※1)	22,079	22,606	△ 527	△ 2.3
		その他(※2)	86	77	9	11.4
		合 計	22,165	22,683	△ 518	△ 2.3
他社販売電力量			7,705	3,870	3,835	99.1
小売・他社販売電力量合計			29,870	26,553	3,317	12.5

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

			当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%
発 電 電 力 量	(出 水 率 %)		( 96.2)	( 92.3)	( 3.9)	
	水 力		3,454	3,450	4	0.1
	火 力		19,554	18,007	1,547	8.6
	(設備利用率%)		( —)	( —)	( —)	
	原 子 力		—	—	—	—
	新エネルギー等		113	129	△ 16	△ 12.1
	計		23,121	21,586	1,535	7.1
他社受電電力量※			9,851	7,998	1,853	23.2
揚 水 用			△ 203	△ 225	22	△ 9.6
合 計			32,769	29,359	3,410	11.6

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債、純資産の状況

資産は、固定資産仮勘定の増加や燃料価格の上昇による棚卸資産の増加などはありませんでしたが、減価償却による電気事業固定資産の減少などにより、前期末に比べ87億71百万円減の1兆9,928億79百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前期末に比べ47億55百万円減の1兆7,071億61百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はありませんでしたが、配当金の支払いや退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前期末に比べ40億15百万円減の2,857億17百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末に比べ0.1ポイント減少し13.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前期に比べ342億9百万円減の1,023億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前期に比べ78億87百万円減の777億20百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、194億89百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ51億27百万円増の888億94百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

現在、ウクライナ情勢の悪化などにより、世界のエネルギー事情が不安定となっていることから、原油などの燃料価格が大きく変動しており、燃料費調整額や燃料費を算定することが困難な状況にあります。

また、お客さまの中で、電力市場価格の上昇などを背景に、電力の契約先を見直す動きがあり、今後の動向の見極めがつくまでは、販売電力量も見積ることが難しい状況にあります。

このため、2022年度通期の連結業績については、売上高・利益・販売電力量いずれも未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

国際会計基準（I F R S）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,773,810	1,763,847
電気事業固定資産	1,202,725	1,163,594
水力発電設備	203,730	202,852
汽力発電設備	202,765	187,553
原子力発電設備	166,332	148,664
送電設備	182,371	179,494
変電設備	106,253	105,698
配電設備	289,311	292,648
業務設備	45,589	40,363
その他の電気事業固定資産	6,370	6,318
その他の固定資産	52,418	57,530
固定資産仮勘定	164,648	183,841
建設仮勘定	150,537	166,238
除却仮勘定	146	146
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	13,965	17,456
核燃料	231,162	235,193
加工中等核燃料	231,162	235,193
投資その他の資産	122,854	123,685
長期投資	52,144	57,104
退職給付に係る資産	19,475	17,265
繰延税金資産	40,822	40,840
その他	11,386	14,160
貸倒引当金(貸方)	△974	△5,686
流動資産	227,839	229,031
現金及び預金	83,767	88,894
受取手形、売掛金及び契約資産	73,107	71,449
棚卸資産	31,013	37,084
その他	42,878	32,317
貸倒引当金(貸方)	△2,926	△714
合計	2,001,650	1,992,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,376,655	1,378,184
社債	690,000	710,000
長期借入金	534,670	512,453
退職給付に係る負債	35,926	37,040
資産除去債務	104,612	108,388
その他	11,446	10,302
流動負債	333,730	327,329
1年以内に期限到来の固定負債	122,642	118,105
短期借入金	39,900	44,500
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
支払手形及び買掛金	48,457	60,167
未払税金	18,798	8,405
その他	93,932	96,151
特別法上の引当金	1,530	1,647
過水準備引当金	1,530	1,647
負債合計	1,711,916	1,707,161
純資産の部		
株主資本	274,004	273,867
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,784	47,348
利益剰余金	130,228	130,094
自己株式	△18,300	△17,867
その他の包括利益累計額	3,097	△1,219
その他有価証券評価差額金	2,369	1,517
退職給付に係る調整累計額	727	△2,736
非支配株主持分	12,631	13,069
純資産合計	289,733	285,717
合計	2,001,650	1,992,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	585,203	663,414
電気事業営業収益	547,329	625,497
その他事業営業収益	37,874	37,916
営業費用	531,428	638,443
電気事業営業費用	496,140	604,947
その他事業営業費用	35,288	33,496
営業利益	53,775	24,970
営業外収益	1,697	3,400
受取配当金	631	722
受取利息	21	20
持分法による投資利益	150	326
物品売却益	132	722
その他	761	1,609
営業外費用	14,321	14,540
支払利息	10,400	9,513
有価証券評価損	1,870	1,478
その他	2,050	3,548
当期経常収益合計	586,901	666,814
当期経常費用合計	545,750	652,983
経常利益	41,150	13,830
繰上準備金引当又は取崩し	△260	116
繰上準備金引当	—	116
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△260	—
特別損失	—	1,519
インバランス収支還元損失	—	1,519
税金等調整前当期純利益	41,411	12,194
法人税、住民税及び事業税	7,258	3,083
法人税等調整額	△2,186	1,780
法人税等合計	5,071	4,864
当期純利益	36,339	7,330
非支配株主に帰属する当期純利益	183	465
親会社株主に帰属する当期純利益	36,155	6,864

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	36,339	7,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,069	△791
繰延ヘッジ損益	△7	-
退職給付に係る調整額	6,663	△3,399
その他の包括利益合計	9,725	△4,191
包括利益	46,064	3,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,742	2,548
非支配株主に係る包括利益	322	591

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,786	97,537	△18,206	241,409
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,291	47,786	97,537	△18,206	241,409
当期変動額					
剰余金の配当			△3,465		△3,465
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,155		36,155
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		△1		1	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	32,690	△93	32,595
当期末残高	114,291	47,784	130,228	△18,300	274,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△669	7	△5,827	△6,490	12,461	247,381
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△669	7	△5,827	△6,490	12,461	247,381
当期変動額						
剰余金の配当						△3,465
親会社株主に帰属する 当期純利益						36,155
自己株式の取得						△95
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,038	△7	6,555	9,587	169	9,756
当期変動額合計	3,038	△7	6,555	9,587	169	42,351
当期末残高	2,369	—	727	3,097	12,631	289,733

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,784	130,228	△18,300	274,004
会計方針の変更による 累積的影響額			△452		△452
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,291	47,784	129,775	△18,300	273,551
当期変動額					
剰余金の配当			△6,546		△6,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,864		6,864
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分		△436		600	164
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△436	318	432	315
当期末残高	114,291	47,348	130,094	△17,867	273,867

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,369	—	727	3,097	12,631	289,733
会計方針の変更による 累積的影響額						△452
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,369	—	727	3,097	12,631	289,280
当期変動額						
剰余金の配当						△6,546
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,864
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						164
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△852	—	△3,464	△4,316	438	△3,878
当期変動額合計	△852	—	△3,464	△4,316	438	△3,562
当期末残高	1,517	—	△2,736	△1,219	13,069	285,717

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,411	12,194
減価償却費	79,267	77,435
原子力発電施設解体費	4,456	4,623
固定資産除却損	2,443	5,568
受取利息及び受取配当金	△652	△743
支払利息	10,400	9,513
インバランス収支還元損失	-	1,519
受取手形、売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11,257	1,656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,219	△6,071
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	5,508	11,486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,881	△9,737
その他	10,384	10,769
小計	153,063	118,215
利息及び配当金の受取額	675	745
利息の支払額	△10,500	△9,690
法人税等の支払額	△6,691	△6,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,547	102,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△85,003	△77,787
投融資による支出	△4,589	△2,686
投融資の回収による収入	312	409
その他	3,673	2,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,607	△77,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	119,565	69,746
社債の償還による支出	△110,000	△40,000
長期借入れによる収入	62,500	45,400
長期借入金の返済による支出	△57,062	△82,064
短期借入れによる収入	141,357	144,100
短期借入金の返済による支出	△146,398	△139,443
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	140,000	85,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△170,000	△95,000
配当金の支払額	△3,454	△6,525
その他	△1,170	△703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,662	△19,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,277	5,127
現金及び現金同等物の期首残高	57,490	83,767
現金及び現金同等物の期末残高	83,767	88,894

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。具体的には、財又はサービス提供前に係る工事費等について、入金時に一括して収益を認識する処理から、財又はサービスを提供する期間に応じて収益を認識する方法に変更していることや、一部の建設資機材の販売等について、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当すると判断した場合、総額で収益を認識する処理から、純額で収益を認識する方法に変更していることなどである。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。この結果、利益剰余金の当期首残高は452百万円減少し、当連結会計年度の売上高は2,369百万円、営業費用は2,424百万円それぞれ減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示している。

また、再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下「FIT制度」という。)のもとで、お客さまより回収する再生可能エネルギー発電促進賦課金を売上高に、費用負担調整機関に納付する再エネ特措法納付金を営業費用に計上していた。さらに、FIT制度に基づく再生可能エネルギー買取費用を購入電力料に計上するとともに、買取費用のうち当社負担額の増加分を再エネ特措法交付金として費用負担調整機関から収受し、売上高に計上していたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、2021年4月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正されたことから、FIT制度については、収益及び費用の対象外となった。

改正電気事業会計規則の適用については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」附則第2条第2項のただし書きに従い、過去の期間に改正後の規定を遡及適用している。

この変更に伴い、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は155,586百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響はない。また、前連結会計年度の受取手形、売掛金及び契約資産が29,120百万円減少し、流動資産のその他が29,120百万円増加している。

なお、電力の小売全面自由化に伴う一般消費者保護のために料金規制経過措置が適用されているため、電気事業会計規則に従い、一般家庭等の顧客に対して検針日基準による収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する計量により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行っており、決算月に実施した計量の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上している。



## (セグメント情報)

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、コーポレート機能（グループにおける本社機能）及び発電・小売電気事業を担う「北海道電力」と送配電事業を担う「北海道電力ネットワーク」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事、通信回線専用線サービスなどが含まれている。

## ②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「その他」の外部顧客への売上高が2,369百万円減少し、セグメント利益が55百万円増加している。

また、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正されたことから、再生可能エネルギー固定価格買取制度について収益及び費用の対象外となり、過去の期間に遡及適用している。これにより、従来の方法に比べ、前連結会計年度の外部顧客への売上高が「北海道電力」において130,842百万円、「北海道電力ネットワーク」において24,710百万円、「その他」において、33百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント収益又はセグメント損失（△）への影響はない。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北海道電力	北海道電力 ネットワーク	計				
売上高							
外部顧客への売上高	470,465	76,852	547,318	37,885	585,203	—	585,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68,207	166,920	235,127	101,735	336,862	△336,862	—
計	538,672	243,773	782,445	139,621	922,066	△336,862	585,203
セグメント利益	36,226	1,197	37,424	4,745	42,169	△ 1,019	41,150
セグメント資産	1,861,206	713,388	2,574,594	130,524	2,705,119	△703,468	2,001,650
その他の項目							
減価償却費	43,968	28,222	72,191	7,591	79,783	△ 516	79,267
支払利息	10,370	3,996	14,366	96	14,462	△ 4,061	10,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,298	31,799	54,097	7,840	61,938	△ 949	60,988

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,019百万円、セグメント資産の調整額△703,468百万円、減価償却費の調整額△516百万円、支払利息の調整額△4,061百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△949百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北海道電力	北海道電力 ネットワーク	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	526,499	94,630	621,129	37,128	658,258	—	658,258
電気事業営業収益	525,420	94,630	620,050	1,344	621,395	—	621,395
その他事業営業収益	1,078	—	1,078	35,784	36,862	—	36,862
その他の収益	616	3,721	4,337	817	5,155	—	5,155
外部顧客への売上高	527,116	98,351	625,467	37,946	663,414	—	663,414
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70,818	169,648	240,466	98,384	338,851	△338,851	—
計	597,934	267,999	865,934	136,331	1,002,265	△338,851	663,414
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,000	△ 4,444	7,555	7,965	15,521	△ 1,690	13,830
セグメント資産	1,855,074	705,063	2,560,138	143,454	2,703,592	△710,713	1,992,879
その他の項目							
減価償却費	43,617	26,591	70,208	7,762	77,971	△ 536	77,435
支払利息	9,483	3,642	13,126	92	13,218	△ 3,705	9,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,376	39,125	66,501	8,879	75,380	△ 1,284	74,096

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,690百万円、セグメント資産の調整額△710,713百万円、減価償却費の調整額△536百万円、支払利息の調整額△3,705百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,284百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,117.26 円	1,095.61 円
1株当たり当期純利益	169.09 円	26.57 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,155	6,864
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,410	1,410
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,745	5,454
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,485	205,316

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度218千株)

## (重要な後発事象)

該当事項なし